

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第38期第3四半期(自平成30年10月1日至平成30年12月31日)

【会社名】 株式会社クリップコーポレーション

【英訳名】 CLIP Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 井上憲氏

【本店の所在の場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部マネージャー代行 岡田高志

【最寄りの連絡場所】 愛知県名古屋市千種区内山三丁目18番10号

【電話番号】 052(732)5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 管理部マネージャー代行 岡田高志

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,419,329	2,491,065	3,305,668
経常利益 (千円)	88,960	71,185	204,900
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	94,920	34,754	170,025
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	39,644	1,146	108,731
純資産額 (千円)	5,574,756	5,479,597	5,643,843
総資産額 (千円)	6,413,884	6,346,918	6,525,888
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	22.79	8.41	40.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	86.9	86.3	86.5

回次	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.69	5.91

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益や雇用環境の改善などにより、概ね緩やかな回復基調で推移いたしました。しかし、海外経済においては、米国を中心とした保護主義的な通商政策が及ぼす影響から、国内においては、猛暑や豪雨といった異常気象、また台風や地震等による災害で、一部消費や企業活動に影響が見られました。

学習塾業界におきましては、少子化の影響で市場の停滞が続くなか、顧客の学習塾選別の目がさらに厳しくなっております。

こうしたなか、当社グループにおきましては、「体験と学習」の実践の場として農業体験等を積極的に進めることと並行して既存教室の生産効率の見直しを徹底してまいりました。教育事業につきましては、前期に、学習塾を経営する有限会社アクシスの全株式を取得して連結子会社としております。スポーツ事業につきましては、前期より、新規サッカースクールの開設を積極的に推し進めております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高24億91百万円(前年同期比71百万円増)となりました。

利益面につきましては、営業利益62百万円(前年同期比23百万円減)、経常利益71百万円(前年同期比17百万円減)、親会社株主に帰属する四半期純利益34百万円(前年同期比60百万円減)となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### 教育事業

子会社である株式会社螢雪ゼミナールを含む当第3四半期連結累計期間の平均生徒数は6,683名(前年同期比6.6%増)となりました。この結果、売上高は18億14百万円(前年同期比1億17百万円増)となり、セグメント利益は1億24百万円(前年同期比21百万円増)となりました。

#### スポーツ事業

当第3四半期連結累計期間の平均生徒数は7,536名(前年同期比4.7%減)となり、売上高は4億24百万円(前年同期比19百万円減)、セグメント損失は8百万円(前年同期はセグメント利益28百万円)となりました。

#### 飲食事業

添加物・保存料を使用しない弁当の宅配事業を展開しており、当第3四半期連結累計期間の売上高は1億59百万円(前年同期比5百万円減)、セグメント損失は38百万円(前年同期はセグメント損失40百万円)となりました。

#### その他

バスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を行っており、当第3四半期連結累計期間の売上高は95百万円(前年同期比19百万円減)、セグメント損失は14百万円(前年同期はセグメント損失4百万円)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産合計は51億28百万円（前連結会計年度末比96百万円減）となりました。

これは主に、現金及び預金が1億58百万円減少したことによるものであります。

### (固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産合計は12億18百万円（前連結会計年度末比82百万円減）となりました。

これは主に、投資その他の資産が45百万円減少したことと、有形固定資産が20百万円減少したことによるものであります。

### (流動負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債合計は7億32百万円（前連結会計年度末比9百万円減）となりました。

これは主に、1年内返済予定の長期借入金が74百万円減少したことと、短期借入金が60百万円増加したことによるものであります。

### (固定負債)

当第3四半期連結会計期間末における固定負債合計は1億35百万円（前連結会計年度末比4百万円減）となりました。

これは主に、固定負債のその他に含まれている預かり保証金が3百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は54億79百万円（前連結会計年度末比1億64百万円減）となりました。

これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が1億30百万円減少したことによるものであります。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,896,000
計	10,896,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,536,000	4,536,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は 100株であります。
計	4,536,000	4,536,000		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年12月31日		4,536,000		212,700		29,700

## (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 401,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,133,200	41,332	同上
単元未満株式	普通株式 1,600		同上
発行済株式総数	4,536,000		
総株主の議決権		41,332	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリップ コーポレーション	愛知県名古屋市千種区 内山三丁目18-10	401,200		401,200	8.84
計		401,200		401,200	8.84

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,004,692	4,845,948
受取手形及び売掛金	19,279	15,381
商品及び製品	116,907	128,518
原材料及び貯蔵品	15,756	13,546
その他	67,836	124,817
流動資産合計	5,224,472	5,128,212
固定資産		
有形固定資産	361,090	340,183
無形固定資産		
のれん	81,676	69,424
その他	33,674	29,874
無形固定資産合計	115,350	99,299
投資その他の資産	824,974	779,223
固定資産合計	1,301,415	1,218,706
資産合計	6,525,888	6,346,918
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,491	20,777
短期借入金	250,000	310,000
1年内返済予定の長期借入金	74,672	-
未払法人税等	65,915	8,129
賞与引当金	51,395	58,296
その他	264,442	334,966
流動負債合計	741,916	732,170
固定負債		
退職給付に係る負債	108,261	108,847
資産除去債務	18,729	16,832
その他	13,138	9,470
固定負債合計	140,129	135,150
負債合計	882,045	867,320
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	212,700	212,700
資本剰余金	29,700	29,700
利益剰余金	5,757,381	5,626,744
自己株式	370,992	370,992
株主資本合計	5,628,789	5,498,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,511	36,891
為替換算調整勘定	19,565	18,337
その他の包括利益累計額合計	15,054	18,554
純資産合計	5,643,843	5,479,597
負債純資産合計	6,525,888	6,346,918

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	2,419,329	2,491,065
売上原価	1,612,662	1,695,480
売上総利益	806,667	795,585
販売費及び一般管理費	720,758	733,493
営業利益	85,908	62,092
営業外収益		
受取利息	721	944
受取配当金	4,647	3,819
受取賃貸料	1,259	1,552
保険解約返戻金	-	9,854
その他	1,040	1,569
営業外収益合計	7,670	17,741
営業外費用		
支払利息	2,643	2,945
持分法による投資損失	-	696
投資有価証券評価損	1,876	4,066
その他	98	940
営業外費用合計	4,618	8,648
経常利益	88,960	71,185
特別利益		
事業分離における移転利益	-	5,660
投資有価証券売却益	77,341	4,221
特別利益合計	77,341	9,881
特別損失		
固定資産売却損	-	68
固定資産除却損	4,402	4,649
特別損失合計	4,402	4,717
税金等調整前四半期純利益	161,899	76,349
法人税等	66,979	41,595
四半期純利益	94,920	34,754
親会社株主に帰属する四半期純利益	94,920	34,754

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	94,920	34,754
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	55,786	32,379
為替換算調整勘定	510	1,228
その他の包括利益合計	55,275	33,608
四半期包括利益	39,644	1,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	39,644	1,146
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
持分法適用の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、新たに設立した株式会社SMCを持分法の適用の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。	

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)
減価償却費	26,994千円	25,124千円
のれんの償却額		12,251千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	171,411	40	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月21日 定時株主総会	普通株式	165,391	40	平成30年3月31日	平成30年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,697,177	443,461	165,166	2,305,805	113,524	2,419,329	-	2,419,329
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	2,397	2,397	2,397	-
計	1,697,177	443,461	165,166	2,305,805	115,922	2,421,727	2,397	2,419,329
セグメント利益又 は損失( )	103,160	28,432	40,713	90,879	4,971	85,908	-	85,908

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

## 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				その他 (注)1 (千円)	合計 (千円)	調整額 (注)2 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)3 (千円)
	教育事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	飲食事業 (千円)	計 (千円)				
売上高								
外部顧客に 対する売上高	1,814,814	424,170	159,275	2,398,259	92,806	2,491,065	-	2,491,065
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	-	-	3,159	3,159	3,159	-
計	1,814,814	424,170	159,275	2,398,259	95,966	2,494,225	3,159	2,491,065
セグメント利益又 は損失( )	124,198	8,422	38,998	76,777	14,685	62,092	-	62,092

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バスケット教室事業・農業事業・中古ゴルフクラブ販売事業及び焼肉店事業等を含んでおります。

2. 調整額はセグメント間取引の消去であります。

3. セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	22円79銭	8円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	94,920	34,754
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	94,920	34,754
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,164	4,134

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。



## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年 2月 7日

株式会社クリップコーポレーション

取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 川 島 繁 雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅 井 則 彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリップコーポレーションの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリップコーポレーション及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。